



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名
コード番号

味の素株式会社
2802

上場取引所
本社所在都道府県

東・大
東京都

(URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山口 範雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 大野 弘道

T E L (03) 5250-8161

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	574,385	5.9	27,634	27.0	27,278	19.3
17年9月中間期	542,358	△0.6	21,760	△39.9	22,863	△39.3
18年3月期	1,106,807		60,322		61,448	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	13,615	5.4	21.05		—	
17年9月中間期	12,915	△41.5	19.95		—	
18年3月期	34,912		53.64		—	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 2,263百万円 17年9月中間期 2,504百万円 18年3月期 3,703百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 647,876,333株 17年9月中間期 648,088,729株 18年3月期 648,033,294株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,022,607	576,826	52.8	832.88
17年9月中間期	909,190	492,281	54.1	759.68
18年3月期	997,405	528,762	53.0	815.84

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 647,816,848株 17年9月中間期 648,030,012株 18年3月期 647,927,932株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	25,491	△33,426	6,504	74,387
17年9月中間期	13,411	△24,657	△14,747	68,181
18年3月期	55,174	△83,731	6,640	75,133

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 102社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	1,180,000	71,500	69,000	35,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円84銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社149社及び関連会社23社より構成され、国内調味料・加工食品、冷凍食品、油脂、飲料・チルド乳製品、海外調味料・加工食品、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬中間体、化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです(☆印は持分法適用会社)。

事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品	調味料・加工食品	クノール食品㈱ 味の素パッケージング㈱ 味の素ベーカリー㈱ ㈱ギャバン (注1) 北海道味の素㈱ 沖縄味の素㈱
	冷凍食品	味の素冷凍食品㈱ ㈱コメック タイ味の素冷凍食品㈱
	油脂	☆㈱J-オイルミルズ (注1)
	飲料・チルド乳製品	☆カルピス㈱ (注1) ☆味の素ゼネラルフーズ㈱ ☆カルピス味の素ダノン㈱
海外食品	調味料・加工食品	タイ味の素㈱ アモイ・フード㈱ インドネシア味の素㈱ ☆日清味の素アリメントス㈱ フィリピン味の素㈱ タイ味の素カルピスビバレッジ㈱ ベトナム味の素㈱ タイ味の素販売㈱ 味の素(中国)㈱
アミノ酸	加工用うま味調味料	味の素インテルアメリカーナ㈱ 欧州味の素食品㈱ アジネックス・インターナショナル㈱ 味の素トレーディング㈱ ドイツ味の素食品㈱
	飼料用アミノ酸	味の素ユーロリジン㈱ 味の素ビオラティーナ㈱ 味の素ハートランドLLC
	医薬用・食品用アミノ酸	味の素ヘルシーサブライ㈱ 味の素アミノサイエンスLLC 上海味の素アミノ酸㈱
	甘味料	欧州味の素甘味料㈱ (注2)
	医薬中間体	味の素オムニケム㈱
	化成品	味の素ファインテクノ㈱ ジーノ㈱ 台素㈱
医薬	医薬・医療食	味の素メディカ㈱ 味の素ファルマ㈱
その他	包材	フジエース㈱
	物流	味の素物流㈱
	サービス他	味の素エンジニアリング㈱ ㈱味の素コミュニケーションズ 味の素システムテクノ㈱ ㈱味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート

(注1) 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

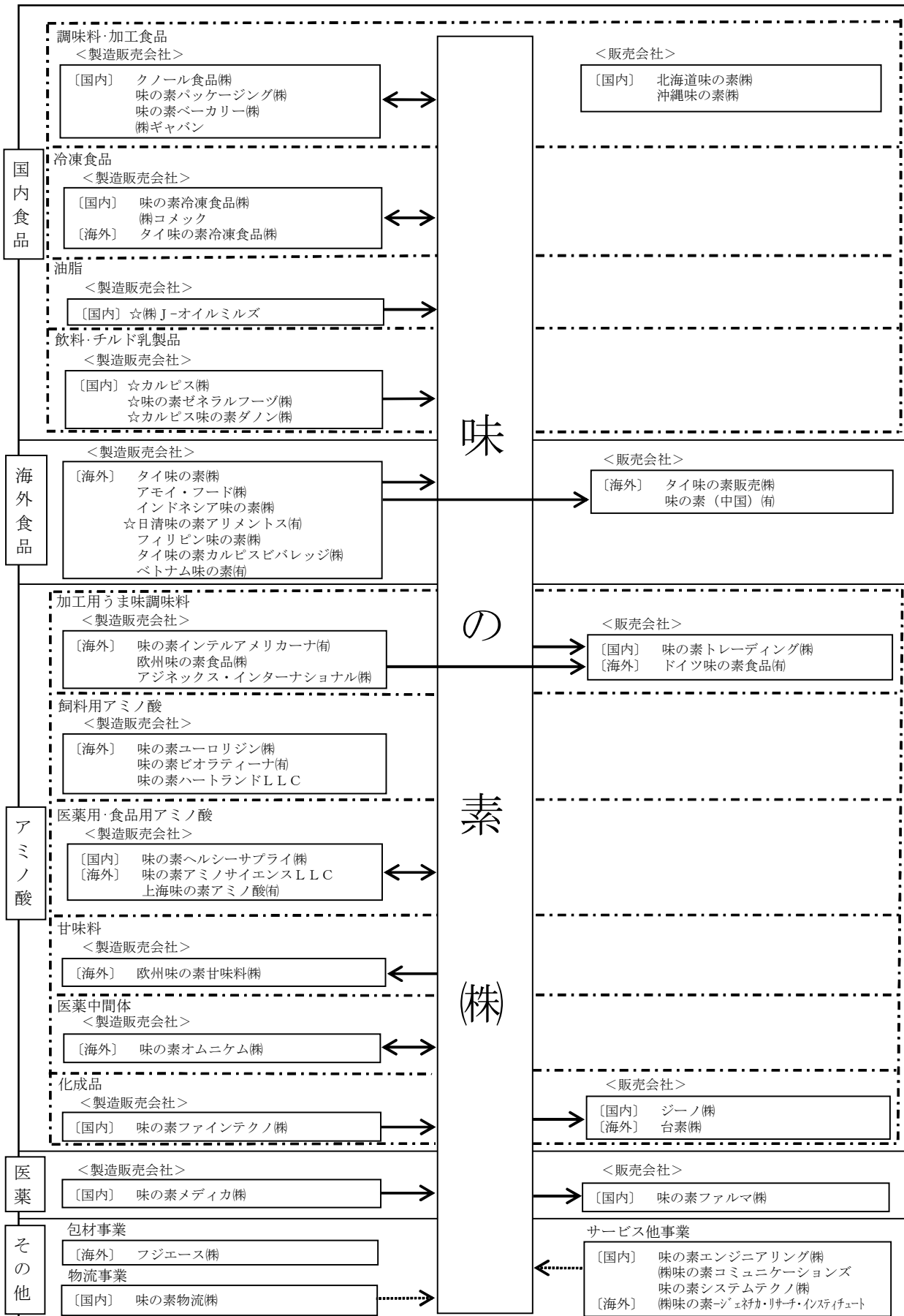
東証1部および大証1部： ㈱J-オイルミルズ、カルピス㈱
JASDAQ : ㈱ギャバン

(注2) 欧州味の素甘味料㈱は、平成18年7月に味の素ユーロ・アスパルテーム㈱より商号を変更いたしました。

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ
 ←..... 主要なサービスの流れ



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、明治42年（1909年）に、世界で初めてうま味調味料「味の素」を発売して以来、人類にとって最も根元的な営みである“食”と、人類共通の願いである“健康”を追求して、食の世界を深く耕すとともに、各種アミノ酸の有用性を探究し、食の世界から健康や医療の世界へとその事業を展開してまいりました。これからも、味の素グループは、これまで培ったものに新たな創造を加え、独自技術に立脚した存在価値のある製品や事業を通して、“食”と“健康”、そして世界の人々の未来に貢献してまいります。

味の素グループ理念

「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」

味の素グループ経営基本方針

【事業目標】

食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業を目指します。

【事業姿勢】

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

【経営姿勢】

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

【社会的役割】

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和を図り、その発展に貢献します。

【企業風土】

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団を目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、昭和37年以降1株当たり10円の安定配当を継続してまいりましたが、平成15年3月期より、中期計画の達成状況を見ながら、「各期の連結業績に応じた、かつ安定的、継続的な利益配分」を行うことを基本方針としております。平成15年3月期から、每期、その前期より1円ずつ増配し、前期（平成18年3月期）の株主配当は、1株当たり年間14円（うち中間配当金7円）としました。

今期（平成19年3月期）の株主配当につきましても、さらに1円増配し、1株当たり年間15円（うち中間配当金7円）とすることを予定しております。なお、平成18年5月1日の会社法の施行後におきましても、従来どおり中間配当、期末配当の年2回の配当を継続してまいります。

当社の05/10中長期経営計画において、安定成長を継続し、平成23年（2011年）3月期に連結営業利益率10%以上を目指しておりますが、その前半においては、事業収益拡大視点からの積極的投資を基本方針としております。このような方針のもと、内部留保資金につきましては、国内外の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に備えるものとします。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応じてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、既存株主の皆様のほか、より多くの個人投資家の皆様にも当社への投資に魅力を感じ、株主となつていただくため、平成13年より、株主優待を実施しております。取引単位の引下げにつきましては、株価や株主数の推移、株式の需給関係等の諸事情を見極めたうえで実施するか否か等の判断をすべく、引き続き検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

05/10中長期経営計画の数値目標としては、最終年度の平成23年（2011年）3月期に、連結営業利益率10%以上（同売上高1兆5,000億円、同営業利益1,500億円）を、グループ全体の数値目標としております。

5. 対処すべき課題

味の素グループは、地球的視野にたって“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献するという企業理念を実現すべく、05/10中長期経営計画「Advance 10 ～次の百年の礎を築く～」を昨年度より推進しております。本年度で遂行2年目を迎える本計画では、“グローバル経営”、“創造経営”、“グループ経営”、および、“CSR経営（企業の社会的責任を意識した経営）”を基本戦略として着実に取り組んでおります。

しかしながら、中長期経営計画の開始後1年半を経た今、事業環境には策定時に比べ大きな変化が生じています。

とりわけ、原油価格の高騰に端を発したエネルギーや粗糖価格の上昇、およびその他の主原料、副原料の価格の上昇は各工場の製造コストを引き上げ、利益に対する大きな圧迫要因となっています。

また、中国競合メーカーの発酵産業への本格参入により、飼料用リジンを中心とした発酵素材事業における競争が激化しています。

こうした状況に対して、短期的には、グループ全体で、革新的新技術の導入のみならず、開発革新、生産革新、営業革新、コーポレート革新等あらゆるレベルでの革新活動を推進し、抜本的なコストダウンや企業体質の強化を図っております。これにより厳しさを増す競争に打ち勝ってまいります。

また中期的にも、新技術の絶え間ない創出を図るとともに、この技術に新たなビジネスモデルを融合させることにより、高い付加価値を持つ製品群を生み出し、各事業の強化を図ってまいります。

特に、今後拡大が期待される健康事業分野に関しては、グループの総合力を結集して独創的な健康素材の開発、そして、それを生かした事業拡大をすすめてまいります。

更に、お客様の幅広いニーズを捉え、製品に生かしていくと同時に、各事業がもつあらゆる機能をビジネス機会の創出に連鎖的かつ積極的に活用していくことにより、新たな事業を拡大してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当中間期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成18年9月中間期	5,743	276	272	136
平成17年9月中間期	5,423	217	228	129
前年同期比	105.9%	127.0%	119.3%	105.4%

当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業部門での設備投資の増加が、個人消費の拡大を中心とする民間需要へと波及する等、景気回復基調が継続しました。

食品業界におきましては、総人口減少の局面を迎え、また、天候不順の影響を大きく受ける等、厳しい状況が続きました。

世界経済につきましては、米国経済は、個人消費の伸びは緩やかになっているものの、拡大を続けました。アジアでは、中国における投資主導の成長等、景気の拡大が続き、欧州諸国では、景気回復が継続しました。

このような環境下でありまして、味の素グループは、中長期経営計画「A-dvance 10」のもと、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、グループ全体であらゆるレベルでの革新活動を推進し、抜本的なコストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期を320億円上回る、5,743億円（前年同期比105.9%）となり、同営業利益は前年同期を58億円上回る276億円（前年同期比127.0%）、同経常利益は前年同期を44億円上回る272億円（前年同期比119.3%）、同中間純利益は前年同期を7億円上回る136億円（前年同期比105.4%）となりました。

なお、当中間期の配当金は、前中間期と同様、1株当たり7円とさせていただきます。

当中間期の主な勘定科目等の増減の状況

(1) 売上高

売上高は前年同期を320億円上回り、5,743億円（前年同期比105.9%）となりました。地域別に見ますと、国内で4,119億円（前年同期比102.4%）、海外で1,624億円（前年同期比115.9%）となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ628億円（前年同期比116.0%）、438億円（前年同期比124.5%）および557億円（前年同期比109.8%）となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期から167億円増加し、4,166億円（前年同期比104.2%）となりました。飼料用アミノ酸の販売価格の低迷や原燃料価格の上昇がありましたが、生産コストの低減に努めると同時に、主に海外での「味の素」の販売価格の引上げや医薬事業における提携販売品の契約一時金等もあり、売上原価の売上高に対する比率は1.2ポイント減少し、72.5%となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期から94億円増加し、1,301億円（前年同期比107.8%）となりました。販売促進費等のマーケティング費用や研究開発費の増加が主な要因です。

(3) 営業利益

営業利益は前年同期を58億円上回り、276億円（前年同期比127.0%）となりました。地域別に見ますと、国内で199億円（前年同期比123.9%）、海外で77億円（前年同期比135.7%）となりました。国内においては、冷凍食品事業等が減益となり、健康関連事業への先行投資もありましたが、電子材料が好調に推移したことや医薬事業における提携販売品の契約一時金の貢献等により増益となりました。また、海外においては、飼料用アミノ酸事業は減益となりましたが、海外食品事業を中心に全体として大幅な増益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ39億円（前年同期比173.5%）、27億円（前年同期比227.2%）および9億円（前年同期比44.7%）となりました。

(4) 営業外収益（費用）

営業外収支差は3億円のマイナス（前年同期は11億円のプラス）となりました。有利子負債の増加による支払利息の増加や持分法による投資利益が減少したことが主な理由です。

(5) 経常利益

経常利益は前年同期を44億円上回り、272億円（前年同期比119.3%）となりました。

(6) 特別利益

特別利益は前年同期の57億円に対し、当中間期は11億円となりました。当中間期において主なものは、投資有価証券売却益を5億円（前年同期は10億円）計上しました。

(7) 特別損失

特別損失は前年同期の38億円に対し、当中間期は32億円となりました。前年同期は固定資産除却損16億円計上しましたが、当中間期は18億円となりました。

(8) 中間純利益

中間純利益は前年同期の129億円に対し、5.4%増の136億円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、前年同期の40.8%に対し、当中間期は40.9%となりました。これにより、当中間期の1株当たり中間純利益は前年同期の19円95銭に対し、21円5銭となりました。

(9) その他

為替変動の影響

前年同期と当中間期との決算適用における為替レートの差により、当中間期の売上高は、142億円のプラス影響を受けました。また、営業利益、経常利益、中間純利益に与える影響は各々、8億円、9億円、6億円のプラスでした。これらの金額は、在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表を円貨に換算する為替レートの差に由来する換算差額です。

当中間期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
国内食品	3,116	51	101.7%	117	△10	92.1%
海外食品	599	148	133.0%	43	33	430.5%
アミノ酸	1,304	96	108.0%	67	4	106.6%
医薬	417	15	103.8%	76	30	167.0%
その他	305	7	102.5%	16	△1	91.5%

(注1) 各事業区分の主要製品につきましては、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の当中間連結会計期間(注2)各事業区分の主要製品(26ページ)をご参照下さい。

(注2) 国内のアミノ酸サプリメント「アミノバイタル」および低カロリー甘味料「パルスweet」は、国内食品事業に区分されています。

(注3) 香港のアモイ・フード・グループの冷凍食品は、国内食品事業に区分されています。

(注4) 国内外の食品加工業向け「味の素」および核酸は、アミノ酸事業に区分されています。

(注5) 当社の管理部門および研究所に係る費用につきましては、一部を「消去又は全社」として計上しています。「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

(1) 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前年同期を51億円上回る3,116億円(前年同期比101.7%)、営業利益は、前年同期を10億円下回る117億円(前年同期比92.1%)となりました。弁当・惣菜、飲料の減収の影響があったものの、コーヒー類の貢献、ならびにギャバン(株)およびアモイ・フード・グループの冷凍食品事業を連結対象に加えたこと等により、売上げは前年同期をわずかに上回り、営業利益は、原材料価格の高騰や健康関連事業への先行投資等により減益となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、「和・洋・中のだし」製品群の広告と連動した販促活動により、「ほんだし」およびコンソメが前年同期をわずかに上回り、中華だし類の売上げが好調に推移しました。うま味調味料「味の素」は、減収となりました。スープ類は、「クノール スープパスタ」等が前年同期を大きく下回ったものの、「クノール カップスープ」等が順調に推移したことにより前年同期をわずかに上回りました。「Cook Do」(クック ドゥ)は、素材となる野菜価格の高騰もあり、売上げが前年同期をわずかに下回りました。マヨネーズ類は、前年同期を下回りましたが、「ピュアセレクト サラリア」は大きく売上げを伸ばしました。「アジアめん」は、大幅な減収となり、家庭用のケロッグ製品は、前年同期をわずかに下回りました。

業務用は、「味の素」の売上げが大きく伸長し、マヨネーズ類は前年同期の売上げをわずかに上回りました。食品加工業向けのたん白質改質酵素製剤「アクティバ」類は、海外向けを中心に順調に推移し、天然系調味料は、前年同期の実績を確保しました。

<甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料は、「パルスweet カロリーゼロ」が好調に推移したこと等により、順調に売上げを伸ばしました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、ゼリードリンクタイプの売上げが前年同期を下回ったこと等により減収となりました。

<デリカ・ベーカリー>

弁当、惣菜等のデリカは、大幅な減収となり、ベーカリー製品の売上は、前年同期をやや下回りました。

<冷凍食品>

家庭用は、広告と連動した販促活動により、「ギョーザ」が引き続き前年同期を大幅に上回り、「やわらか若鶏から揚げ」、「具だくさん五目炒飯」も好調に推移する等、全体として堅調に推移しました。業務用は、重点領域の拡売、重点販路の攻略に取り組み、デザート類やとんかつ等の豚肉加工品の貢献により売上げは前年同期をやや上回りました。

<油脂>

キャノーラ油の売上げが順調に推移する等、前年同期をわずかに上回りました。

<コーヒー・飲料・チルド乳製品>

コーヒー類につきましては、「Maxim」（マキシム）等のインスタントコーヒーが好調に売上げを伸ばし、「Blendy（ブレンディ）ボトルコーヒー」等の液体コーヒーおよびレギュラーコーヒーも堅調に推移しました。

飲料につきましては、「エビアン」が好調に推移したものの、「カルピスウォーター」が前年同期を下回り、また健康機能性飲料が前年同期の売上げを大きく下回ったことにより減収となりました。

チルド乳製品につきましては、積極的な広告の投下により「ダノンビオ」が大幅に売上げを伸ばし、「プチダノン」も前年同期の売上げを大きく上回ったことにより、好調に推移しました。

(2) 海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前年同期を148億円上回る599億円（前年同期比133.0%）、営業利益は、前年同期を33億円上回る43億円（前年同期比430.5%）となりました。アジアや南米における風味調味料の大幅伸長、調味料製品の値上げに加えて為替の好影響もあり、大幅な増収・増益となりました。また、アメイ・フード・グループの調味料事業を連結対象としたことも増収に貢献しました。

<調味料>

アジアにつきましては、家庭用・外食市場向け「味の素」が製品価格の値上げもあって大幅に伸長し、家庭用風味調味料は前年同期の売上げを大きく上回りました。米州につきましては、南米における家庭用風味調味料が大幅な増収となりました。欧州・アフリカにつきましては、西アフリカ諸国の家庭用「味の素」が大きく伸長しました。

<加工食品>

アジアにおける即席麺、および缶コーヒー「Birdy」（バーディ）の売上げは、前年同期を大きく上回りました。

(3) アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前年同期を96億円上回る1,304億円（前年同期比108.0%）、営業利益は、前年同期を4億円上回る67億円（前年同期比106.6%）となりました。飼料用アミノ酸で、数量は伸びたものの、エネルギー・原料コストの増加により増収・減益となり、海外子会社を連結対象から除外した影響もありましたが、電子材料等の貢献により、全体として増収・増益となりました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素」につきましては、日本では、販売価格の引上げと高い需要に支えられ、大幅な増収となりました。海外でも需要拡大と販売価格の引上げにより、アジアで堅調に推移し、北米および欧州では順調に売上げを伸ばし、南米では前年同期を大きく上回りましたが、海外子会社を連結対象から除外した影響で大幅な減収となりました。核酸につきましては、海外の大手需要家向けを中心に売上げが前年同期を大きく上回りました。

<飼料用アミノ酸>

リジンは、近年の中国産の供給急増等により価格の低迷が継続したものの、売上げはアジアと米州を中心に前年同期から大きく伸長しました。スレオニンの売上げは、前年同期を大きく下回り、トリプトファンは、大幅な増収となりました。

<医薬用・食品用アミノ酸>

日本では、医薬用アミノ酸の輸液類向けの需要の減少や薬価改訂に伴う価格下落等により減収となりました。海外では、北米および欧州で順調に推移しました。

<甘味料>

加工用の甘味料は、大手需要家向けを中心に、売上げが好調に推移しました。南米における甘味料アスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID」（リフレスコ ミッド）の売上げは、前年同期を上回りました。

<医薬中間体>

医薬中間体の売上げは、欧州における販売の貢献により好調に推移しました。

<化粧品>

化粧品原料の売上げは、北米向けの大幅な増収もあり、前年同期をやや上回りました。アミノ酸化粧品「Jino」（ジーノ）およびコンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは、いずれも引き続き前年同期を大幅に上回りました。

(4) 医薬事業

医薬事業の売上高は、前年同期を15億円上回る417億円（前年同期比103.8%）、営業利益は、前年同期を30億円上回る76億円（前年同期比167.0%）となりました。自社販売製品の売上げは前年同期を下回りましたが、提携販売品の契約一時金等の貢献により、増収・増益となりました。

自社販売製品は、末梢静脈栄養輸液「ツインパル」の貢献があったものの、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」や既存の輸液類等の不調により、前年同期を下回りました。提携販売品では、糖尿病治療薬「ファステック」等のナテグリニド類、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック」、および骨粗鬆症治療剤「アクトネル」の売上げがいずれも前年同期を大きく上回りました。

(5) その他

その他の事業の売上高は、前年同期を7億円上回る305億円（前年同期比102.5%）、営業利益は、前年同期を1億円下回る16億円（前年同期比91.5%）となりました。

2. 通期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	11,800	715	690	355
平成18年3月期	11,068	603	614	349
前年同期比	106.6%	118.5%	112.3%	101.7%

わが国経済は、国内の民間需要に支えられて、回復の基調を継続していくと見込まれます。世界経済につきましても、各地で景気の拡大は継続すると見込まれますが、米国経済の減速や原油価格の動向が内外経済に与える影響等の懸念材料があります。

こうした環境下、国内食品事業につきましては、基幹商品の販売を強化するとともに、生産コストの低減により収益力のさらなる向上を図ります。海外食品事業につきましては、調味料事業の拡大、加工食品事業の展開に注力してまいります。アミノ酸事業につきましては、伸長する需要に応えるために生産設備を増強し、高度な技術を背景に収益力の一層の強化を図ります。医薬事業につきましては、トップブランド品目の販売強化と、製品の生産・流通過程における効率化およびコストダウンの徹底を推進してまいります。

以上により、通期の連結売上高は前期比6.6%増の1兆1,800億円、同営業利益は前期比18.5%増の715億円、同経常利益は前期比12.3%増の690億円、同当期純利益は前期比1.7%増の355億円を見込んでおります。

通期為替レートは、115円/US\$で設定しております。

なお、期末配当金につきましては、前年同期から1円増配の1株当たり8円とし、中間配当金の1株当たり7円と合わせて、通期の配当金は1株当たり15円とさせていただきます。

II. 財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の連結財政状態

当中間期末の総資産は、前期末の9,974億円に対して252億円増加し1兆226億円となりました。これは主として円安により在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加したことや、収益基盤の拡大に伴う営業資産の増加や設備投資の増加等によるものです。

有利子負債残高は、設備投資等の資金を一部借入で賄ったこと等により、前期末に対して111億円増加し、1,568億円となりました。

純資産は、表示の変更により少数株主持分が含まれたことや営業収益の増加等により、前期末に比べて480億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、5,395億円となり、自己資本比率は52.8%となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	134	254	551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246	△334	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	65	66
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	12	39
現金及び現金同等物の増減額	△249	△1	△179
連結の範囲の変更による増減額	1	△6	1
現金及び現金同等物の期末残高	681	743	751

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ120億円増加し、254億円の収入となりました。これは営業利益が増益になったことや、法人税等の支払額が減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、334億円の支出となりました。この増加の主な要因は、国内外で設備増強投資を行ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による資金調達を行ったこと等により65億円の収入となりました。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ62億円増加し743億円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	50.3	51.7	54.1	53.0	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.8	93.8	85.1	81.7	80.6
債務償還年数 (年)	—	1.7	—	2.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.2	28.7	8.4	21.2	11.7

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注2) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

(注3) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

* 株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式数控除後)

(注4) 債務償還年数：有利子負債 (預り保証金含む) / 営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません。)

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

* 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		増減 (百万円)	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産	425,991	42.7	441,412	43.2	15,421	399,880	44.0
現金及び預金	72,168		73,804		1,636	66,893	
受取手形及び売掛金	196,967		205,605		8,638	187,735	
有価証券	4,228		1,580		△2,647	3,201	
たな卸資産	108,324		114,360		6,035	104,916	
繰延税金資産	10,787		9,914		△872	10,560	
その他	34,640		37,204		2,564	28,006	
貸倒引当金	△1,125		△1,058		67	△1,433	
II 固定資産	571,413	57.3	581,194	56.8	9,780	509,309	56.0
1.有形固定資産	341,950	34.3	363,480	35.5	21,530	317,831	34.9
建物及び構築物	272,416		296,678		24,261	260,474	
機械装置及び運搬具	452,736		476,406		23,670	434,893	
その他	54,120		56,188		2,068	50,152	
減価償却累計額	△540,184		△553,331		△13,146	△517,523	
土地	55,611		57,066		1,455	58,870	
建設仮勘定	47,250		30,471		△16,779	30,963	
2.無形固定資産	68,505	6.9	65,847	6.4	△2,658	43,395	4.8
のれん	43,194		40,846		△2,347	25,014	
その他	25,311		25,000		△310	18,380	
3.投資その他の資産	160,957	16.1	151,866	14.9	△9,091	148,082	16.3
投資有価証券	146,151		135,813		△10,337	133,037	
長期貸付金	184		256		71	227	
繰延税金資産	6,616		6,483		△133	7,314	
その他	8,692		10,198		1,505	10,011	
貸倒引当金	△687		△885		△198	△2,509	
資産合計	997,405	100.0	1,022,607	100.0	25,202	909,190	100.0

区分	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		増減 (百万円)	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債	237,840	23.8	258,573	25.3	20,733	211,796	23.3
支払手形及び買掛金	109,092		115,947		6,855	110,646	
短期借入金	24,851		25,293		442	26,060	
コマーシャルペーパー	10,000		10,000		—	—	
1年以内返済予定長期借入金	410		889		478	849	
1年以内償還予定社債	—		15,000		15,000	—	
未払法人税等	7,274		8,565		1,290	8,555	
賞与引当金	3,897		3,890		△6	3,863	
役員賞与引当金	—		102		102	—	
その他	82,314		78,884		△3,429	61,820	
II 固定負債	198,157	19.9	187,207	18.3	△10,949	176,693	19.5
社債	85,000		70,000		△15,000	85,000	
長期借入金	25,382		35,625		10,243	5,166	
繰延税金負債	9,076		5,497		△3,579	2,211	
退職給付引当金	57,234		54,071		△3,163	60,596	
役員退職慰労引当金	1,607		1,785		177	1,386	
その他	19,856		20,227		371	22,332	
負債合計	435,997	43.7	445,781	43.6	9,783	388,490	42.8
少数株主持分							
少数株主持分	32,644	3.3	—	—	—	28,417	3.1
資本の部							
I 資本金	79,863	8.0	—	—	—	79,863	8.8
II 資本剰余金	111,579	11.2	—	—	—	111,579	12.3
III 利益剰余金	341,528	34.2	—	—	—	324,075	35.6
IV その他有価証券評価差額金	23,848	2.4	—	—	—	16,419	1.8
V 為替換算調整勘定	△25,547	△2.6	—	—	—	△37,267	△4.1
VI 自己株式	△2,510	△0.2	—	—	—	△2,388	△0.3
資本合計	528,762	53.0	—	—	—	492,281	54.1
負債、少数株主持分及び資本合計	997,405	100.0	—	—	—	909,190	100.0

区分	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		増減 (百万円)	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本	—	—	542,549	53.1	—	—	—
資本金	—	—	79,863	7.8	—	—	—
資本剰余金	—	—	111,580	10.9	—	—	—
利益剰余金	—	—	353,760	34.6	—	—	—
自己株式	—	—	△2,654	△0.2	—	—	—
II 評価・換算差額等	—	—	△3,021	△0.3	—	—	—
その他有価証券評価 差額金	—	—	17,364	1.7	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	58	0.0	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	△20,444	△2.0	—	—	—
III 少数株主持分	—	—	37,298	3.6	—	—	—
純資産合計	—	—	576,826	56.4	—	—	—
負債純資産合計	—	—	1,022,607	100.0	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	542,358	100.0	574,385	100.0	32,026	1,106,807	100.0
II 売上原価	399,923	73.7	416,643	72.5	16,720	795,007	71.8
売上総利益	142,435	26.3	157,741	27.5	15,305	311,799	28.2
III 販売費及び一般管理費	120,675	22.3	130,107	22.7	9,431	251,476	22.7
営業利益	21,760	4.0	27,634	4.8	5,873	60,322	5.5
IV 営業外収益	6,473	1.2	5,387	0.9	△1,086	10,064	0.9
受取利息	574		729		154	1,287	
受取配当金	561		426		△134	1,279	
持分法による投資利益	2,504		2,263		△241	3,703	
その他	2,832		1,968		△864	3,793	
V 営業外費用	5,370	1.0	5,742	1.0	372	8,938	0.8
支払利息	1,752		2,171		418	3,292	
その他	3,617		3,571		△46	5,645	
経常利益	22,863	4.2	27,278	4.7	4,415	61,448	5.6
VI 特別利益	5,732	1.1	1,135	0.2	△4,596	6,981	0.6
固定資産売却益	4,192		91		△4,101	4,339	
投資有価証券売却益	1,096		519		△577	1,634	
その他	443		524		81	1,008	
VII 特別損失	3,867	0.7	3,264	0.5	△602	11,261	1.0
固定資産除却損	1,621		1,850		228	4,699	
その他	2,245		1,413		△831	6,561	
税金等調整前 中間（当期）純利益	24,729	4.6	25,150	4.4	421	57,169	5.2
法人税、住民税 及び事業税	9,250	1.7	8,594	1.5	△656	15,800	1.4
法人税等調整額	843	0.2	1,682	0.3	839	3,510	0.3
少数株主利益	1,720	0.3	1,257	0.2	△462	2,945	0.3
中間（当期）純利益	12,915	2.4	13,615	2.4	700	34,912	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資本剰余金の部		
I 資本剰余金期首残高	111,579	111,579
II 資本剰余金減少高	0	0
自己株式処分差損	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高	111,579	111,579
利益剰余金の部		
I 利益剰余金期首残高	315,981	315,981
II 利益剰余金増加高	12,915	34,920
中間（当期）純利益	12,915	34,912
その他の増加高	—	7
III 利益剰余金減少高	4,821	9,372
配当金	4,537	9,073
役員賞与	206	206
自己株式処分差損	1	1
その他の減少高	76	91
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高	324,075	341,528

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	79,863	111,579	341,528	△2,510	530,461
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△4,535		△4,535
利益処分による役員賞与の支給			△156		△156
中間純利益			13,615		13,615
在外子会社の固定資産耐用年数 変更に伴う剰余金増加高			3,308		3,308
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分		0		24	25
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	0	12,231	△144	12,088
平成18年9月30日残高（百万円）	79,863	111,580	353,760	△2,654	542,549

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	23,848	-	△25,547	△1,699	32,644	561,407
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△4,535
利益処分による役員賞与の支給						△156
中間純利益						13,615
在外子会社の固定資産耐用年数 変更に伴う剰余金増加高						3,308
自己株式の取得						△168
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△6,484	58	5,103	△1,322	4,653	3,330
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△6,484	58	5,103	△1,322	4,653	15,418
平成18年9月30日残高（百万円）	17,364	58	△20,444	△3,021	37,298	576,826

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 平成17年4月1日 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 平成18年4月1日 平成18年9月30日	前連結会計年度 要約連結 キャッシュ・フロー 平成17年4月1日 平成18年3月31日
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	24,729	25,150	57,169
2. 減価償却費	19,822	21,328	40,341
3. のれん償却額	2,318	2,301	4,421
4. 貸倒引当金の増減額(△:減少額)	663	102	53
5. 賞与引当金の増減額(△:減少額)	689	△118	694
6. 退職給付引当金の増減額 (△:減少額)	△2,943	△3,371	△6,326
7. 役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少額)	△474	85	△255
8. 受取利息及び受取配当金	△1,136	△1,155	△2,567
9. 支払利息	1,752	2,171	3,292
10. 持分法による投資利益	△2,504	△2,263	△3,703
11. 投資有価証券売却損益(△:益)	△1,096	△519	△1,634
12. 投資有価証券評価損	90	23	92
13. 固定資産除売却損益(△:益)	△2,570	1,892	1,723
14. 売上債権の増減額(△:増加額)	1,959	△7,434	△1,734
15. 仕入債務の増減額(△:減少額)	1,247	5,599	△612
16. たな卸資産の増減額(△:増加額)	△5,504	△5,145	△4,704
17. 未払消費税等の増減額(△:減少額)	△1,604	△2,858	△3,242
18. 役員賞与の支払額	△206	△156	△206
19. その他	△5,116	△2,455	△1,913
小計	30,114	33,175	80,887
20. 利息及び配当金の受取額	1,777	1,922	4,375
21. 利息の支払額	△1,671	△2,185	△2,596
22. 和解金の支払額	—	△1,979	—
23. 法人税等の支払額	△16,809	△5,441	△27,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,411	25,491	55,174

	前中間連結会計期間 平成17年4月1日 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 平成18年4月1日 平成18年9月30日	前連結会計年度 要約連結 キャッシュ・フロー 平成17年4月1日 平成18年3月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△28,557	△33,848	△62,628
2. 有形固定資産の売却による収入	4,777	135	9,862
3. 無形固定資産取得による支出	△1,771	△1,640	△9,317
4. 投資有価証券の取得による支出	△1,979	△407	△1,993
5. 投資有価証券の売却による収入	2,685	804	3,521
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	243	2,190	254
7. 関係会社株式等の売却による収入	—	198	5
8. 関係会社株式等の取得による支出	△140	△684	△2,379
9. その他	84	△174	△21,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,657	△33,426	△83,731
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(△：減少額)	736	749	△2,434
2. 長期借入れによる収入	663	11,307	21,383
3. 長期借入金の返済による支出	△1,546	△606	△3,064
4. 社債の償還による支出	△10,000	—	△10,000
5. 少数株主の増資引受による払込額	653	80	681
6. 配当金の支払額	△4,533	△4,530	△9,073
7. 少数株主への配当金支払額	△580	△354	△590
8. 自己株式の取得による支出	△162	△168	△301
9. その他	22	25	10,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,747	6,504	6,640
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,054	1,294	3,928
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額 (△：減少額)	△24,939	△136	△17,987
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	92,980	75,133	92,980
連結の範囲の変更による増加額	140	160	140
連結の範囲の変更による減少額	—	△770	—
Ⅶ. 現金及び現金同等物の中間期末（期末） 残高	93,121 68,181	74,524 74,387	93,121 75,133

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 102社

主要な会社名

クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素ファルマ(株)、タイ味の素(株)、味の素オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)

重要性を勘案し台湾味の素(株)を連結の範囲に含め、ササ・インティ(株)を持分法適用会社へ変更しております。また、追加取得により(株)ギャバンを持分法適用会社から連結子会社に変更しております。更に清算手続中かつ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であることによりベルゴピア(株)を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

(株)かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な会社名

シ・アユタヤ・リアルエステート(株)、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス(株)

重要性を勘案しササ・インティ(株)を持分法適用会社へ変更しております。また、追加取得により(株)ギャバンを持分法適用会社から連結子会社に変更しております。更に株式売却によりニー・セン・ゲン&サンズ・サゴ・インダストリーズ(株)を持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)かつお技術研究所他）及び関連会社（(株)ヤグチ他）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等

連結子会社のうち、ペルー味の素(株)ほか17社の中間決算日は6月30日であり、また、(株)ギャバンの中間決算日は8月31日であります。そのうち、17社は9月30日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、カルピス(株)ほか6社の中間決算日は6月30日であります。そのうち、5社は9月30日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

- ・時価のないもの…主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、原則として特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

3) たな卸資産

当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

2) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

主として債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社は当連結会計年度に係る支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、原則として特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 539,469 百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ102百万円減少しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	649,981	—	—	649,981
合計	649,981	—	—	649,981
自己株式				
普通株式	2,053	130	19	2,164
合計	2,053	130	19	2,164

(注1) 自己株式の株式数の増加130千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 自己株式の株式数の減少19千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,535	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	4,534	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	306,529	45,073	120,793	40,216	29,746	542,358	—	542,358
(2)セグメント間の内部売上高	1,191	796	12,497	47	28,239	42,772	(42,772)	—
計	307,721	45,869	133,291	40,264	57,985	585,131	(42,772)	542,358
営業費用	294,953	44,867	127,000	35,697	56,155	558,674	(38,076)	520,598
営業利益	12,767	1,001	6,290	4,566	1,829	26,457	(4,696)	21,760

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,170百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用および一部の研究所費用です。

(注4) 各事業区分に属する製品の変更

当中間連結会計期間において、当社は当社グループの新たな中長期経営計画に向けて、カンパニー制の再編を行いました。これに伴い、当社グループの事業内容の実態をより適切に表示するために各事業区分に属する製品を見直し、以下のとおり変更しました。

- ・「国内食品」に含めていた親会社輸出食品を「海外食品」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた冷凍食品事業の一部を「国内食品」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた加工用うま味調味料、海外「アミノバイタル」を「アミノ酸」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた海外法人のその他事業の一部を「アミノ酸」に変更。
- ・「全社」に含めていた健康事業の事業化プロジェクトを、健康事業として立ち上げ「国内食品」に変更。

(注5) 会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が「国内食品」で73百万円、「海外食品」で1,514百万円、「アミノ酸」で2,050百万円、「その他」で69百万円減少し、「消去又は全社」で37百万円増加しております。また、営業利益は「国内食品」で3百万円、「海外食品」で95百万円、「その他」で8百万円減少し、「アミノ酸」で44百万円、「医薬」で0百万円、「消去又は全社」で0百万円増加しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	311,680	59,960	130,488	41,754	30,502	574,385	—	574,385
(2)セグメント間の 内部売上高	1,396	945	9,953	67	32,394	44,757	(44,757)	—
計	313,077	60,905	140,441	41,821	62,896	619,142	(44,757)	574,385
営業費用	301,318	56,594	133,737	34,194	61,221	587,065	(40,314)	546,751
営業利益	11,759	4,311	6,704	7,627	1,675	32,077	(4,443)	27,634

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「C o o k D o」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,976百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用および一部の研究所費用です。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	608,573	99,588	255,794	83,227	59,623	1,106,807	—	1,106,807
(2)セグメント間の内部売上高	2,929	1,949	22,476	107	65,925	93,387	(93,387)	—
計	611,503	101,538	278,270	83,334	125,548	1,200,195	(93,387)	1,106,807
営業費用	579,700	96,520	263,450	70,756	122,281	1,132,709	(86,224)	1,046,484
営業利益	31,802	5,018	14,819	12,578	3,267	67,485	(7,163)	60,322

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「C o o k D o」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度においては8,504百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用および一部の研究所費用です。

(注4) 各事業区分に属する製品の変更

当連結会計年度において、当社は当社グループの新たな中長期経営計画に向けて、カンパニー制の再編を行いました。これに伴い、当社グループの事業内容の実態をより適切に表示するために各事業区分に属する製品を見直し、以下のとおり変更しました。

- ・「国内食品」に含めていた親会社輸出食品を「海外食品」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた冷凍食品事業の一部を「国内食品」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた加工用うま味調味料、海外「アミノバイタル」を「アミノ酸」に変更。
- ・「海外食品」に含めていた海外法人のその他事業の一部を「アミノ酸」に変更。
- ・「全社」に含めていた健康事業の事業化プロジェクトを、健康事業として立ち上げ「国内食品」に変更。

(注5) 会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が「国内食品」で277百万円、「海外食品」で7,881百万円、「アミノ酸」で8,489百万円、「その他」で431百万円減少し、「消去又は全社」で186百万円増加しております。また、営業利益は「国内食品」で0百万円増加し、「海外食品」で845百万円、「アミノ酸」で212百万円、「医薬」で0百万円、「その他」で40百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	402,169	54,174	35,229	50,784	542,358	—	542,358
(2) セグメント間の内部売上高	21,069	7,463	5,974	3,254	37,761	(37,761)	—
計	423,238	61,637	41,204	54,039	580,120	(37,761)	542,358
営業費用	407,179	59,355	39,973	51,851	558,359	(37,761)	520,598
営業利益	16,059	2,281	1,230	2,188	21,760	—	21,760

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注3) 会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が「アジア」で1,329百万円、「米州」で2,880百万円、「欧州」で294百万円減少し、「消去又は全社」で834百万円増加しております。また、営業利益は「アジア」で15百万円増加し、「米州」で61百万円、「欧州」で16百万円、それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	411,914	62,848	43,861	55,760	574,385	—	574,385
(2) セグメント間の内部売上高	20,938	9,124	6,683	2,691	39,437	(39,437)	—
計	432,852	71,972	50,545	58,452	613,822	(39,437)	574,385
営業費用	412,951	68,013	47,749	57,474	586,188	(39,437)	546,751
営業利益	19,900	3,959	2,796	978	27,634	—	27,634

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	804,634	118,256	76,734	107,181	1,106,807	—	1,106,807
(2) セグメント間の内部売上高	41,073	15,935	12,491	6,737	76,238	(76,238)	—
計	845,708	134,192	89,226	113,918	1,183,045	(76,238)	1,106,807
営業費用	802,032	128,641	84,852	107,195	1,122,722	(76,238)	1,046,484
営業利益	43,675	5,550	4,373	6,722	60,322	—	60,322

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注3) 会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が「アジア」で9,442百万円、「米州」で6,579百万円、「欧州」で3,656百万円減少し、「消去又は全社」で2,785百万円増加しております。また、営業利益は「アジア」で558百万円、「米州」で271百万円、「欧州」で269百万円、それぞれ減少しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	59,922	38,049	52,242	150,214
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	542,358
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	7.0	9.6	27.7

（注1）国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（注4）会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、各区分毎の海外売上高は、「アジア」で1,071百万円、「米州」で2,256百万円、「欧州」で322百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	70,673	49,293	54,585	174,552
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	574,385
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	8.6	9.5	30.4

（注1）国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	133,276	86,266	107,000	326,543
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,106,807
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	7.8	9.7	29.5

（注1）国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（注4）会計処理方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場による円貨換算に変更しております。

この変更は、当社グループの生産、販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増してきていることに加え、今後四半期財務情報の開示が進展していく中、決算期毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間の損益をより適切に反映するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、各区分毎の海外売上高は、「アジア」で8,455百万円、「米州」で5,182百万円、「欧州」で3,284百万円それぞれ減少しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	35,785	73,470	37,684
② その他	5	5	0
計	35,790	73,475	37,684

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,535
② 非上場国内債券	0
③ 非上場外国債券	0
④ 証券投資信託	4
⑤ マネー・マネジメント・ファンド等	4,228

当中間連結会計期間(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	35,552	62,800	27,248
② その他	5	5	0
計	35,557	62,805	27,248

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,534
② 非上場国内債券	0
③ 非上場外国債券	0
④ 証券投資信託	4
⑤ マネー・マネジメント・ファンド等	1,731

前中間連結会計期間（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	35,905	61,809	25,903
② その他	60	58	△1
計	35,965	61,867	25,902

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,541
② 非上場国内債券	0
③ 非上場外国債券	—
④ 証券投資信託	310
⑤ マネー・マネジメント・ファンド等	3,041



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所

東・大

コード番号

2802

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 山口 範雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 大野 弘道

TEL (03) 5250-8161

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日 平成18年12月6日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	355,086	1.7	9,652	29.7	14,281	10.7
17年9月中間期	349,280	4.8	7,445	△24.8	12,904	△9.1
18年3月期	698,652		25,649		33,050	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	10,381	13.3	16.02	
17年9月中間期	9,164	△13.5	14.14	
18年3月期	17,539		26.85	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 647,886,333株 17年9月中間期 648,098,729株 18年3月期 648,043,294株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	790,777	432,505	54.7	667.62
17年9月中間期	737,962	422,460	57.2	651.91
18年3月期	787,838	433,147	55.0	668.28

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 647,826,848株 17年9月中間期 648,040,012株 18年3月期 647,937,932株

②期末自己株式数 18年9月中間期 2,154,892株 17年9月中間期 1,941,728株 18年3月期 2,043,808株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	720,000	25,500	30,000	20,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 87銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.0	7.0	14.0
19年3月期(実績)	7.0	—	15.0
19年3月期(予想)	—	8.0	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページをご参照下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		増減 (百万円)	前中間会計期間末 平成17年9月30日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産	273,348	34.7	287,471	36.4	14,123	265,823	36.0
現金及び預金	28,825		28,839		13	25,236	
受取手形	10,066		9,555		△511	9,492	
売掛金	135,562		139,496		3,933	133,406	
たな卸資産	29,622		31,875		2,253	31,810	
短期貸付金	44,128		54,383		10,255	43,203	
その他	31,412		29,533		△1,879	28,046	
貸倒引当金	△6,269		△6,212		57	△5,371	
II 固定資産	514,490	65.3	503,306	63.6	△11,183	472,139	64.0
1. 有形固定資産	100,569	12.8	105,727	13.3	5,158	101,741	13.8
建物	91,511		96,902		5,390	91,502	
機械及び装置	151,979		156,903		4,924	151,962	
その他	58,523		55,238		△3,284	51,837	
減価償却累計額	△223,898		△225,770		△1,871	△220,718	
土地	22,453		22,453		—	27,158	
2. 無形固定資産	17,367	2.2	16,590	2.1	△776	11,635	1.6
3. 投資その他の資産	396,554	50.3	380,988	48.2	△15,565	358,762	48.6
投資有価証券	76,918		66,170		△10,748	65,463	
関係会社株式	255,134		247,889		△7,244	233,281	
出資金	56,676		58,408		1,731	54,589	
その他	18,452		19,588		1,135	10,151	
貸倒引当金	△261		△486		△224	△1,981	
投資損失引当金	△10,366		△10,582		△215	△2,741	
資産合計	787,838	100.0	790,777	100.0	2,939	737,962	100.0

区分	前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		増減 (百万円)	前中間会計期間末 平成17年9月30日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債	189,058	24.0	202,876	25.7	13,818	169,583	23.0
買掛金	98,978		102,017		3,038	97,514	
短期借入金	34,834		33,063		△1,770	32,787	
コマーシャルペーパー	10,000		10,000		—	—	
1年以内返済予定長期借入金	3		3		—	3	
1年以内償還予定社債	—		15,000		15,000	—	
未払金	13,440		13,250		△189	10,636	
未払法人税等	1,034		1,076		42	2,908	
役員賞与引当金	—		102		102	—	
その他	30,767		28,362		△2,404	25,732	
II 固定負債	165,632	21.0	155,396	19.6	△10,236	145,918	19.8
社債	85,000		70,000		△15,000	85,000	
長期借入金	17,436		28,434		10,998	437	
退職給付引当金	41,718		38,375		△3,342	45,809	
債務保証損失引当金	—		18		18	—	
その他	21,477		18,567		△2,910	14,670	
負債合計	354,690	45.0	358,272	45.3	3,582	315,501	42.8
資本の部							
I 資本金	79,863	10.1	—	—	—	79,863	10.8
II 資本剰余金	111,579	14.2	—	—	—	111,579	15.1
1 資本準備金	111,579		—		—	111,579	
2 その他資本剰余金	—		—		—	—	
III 利益剰余金	221,981	28.2	—	—	—	218,143	29.5
1 利益準備金	16,119		—		—	16,119	
2 任意積立金	163,931		—		—	163,931	
3 中間(当期)未処分利益	41,930		—		—	38,091	
IV その他有価証券評価差額金	22,219	2.8	—	—	—	15,249	2.1
V 自己株式	△2,496	△0.3	—	—	—	△2,374	△0.3
資本合計	433,147	55.0	—	—	—	422,460	57.2
負債及び資本合計	787,838	100.0	—	—	—	737,962	100.0

区分	前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		増減 (百万円)	前中間会計期間末 平成17年9月30日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本	—	—	416,488	52.7	—	—	—
1 資本金	—	—	79,863	10.1	—	—	—
2 資本剰余金	—	—	111,580	14.1	—	—	—
(1) 資本準備金	—	—	111,579		—	—	—
(2) その他資本剰余金	—	—	0		—	—	—
3 利益剰余金	—	—	227,685	28.8	—	—	—
(1) 利益準備金	—	—	16,119		—	—	—
(2) その他利益剰余金	—	—	211,565		—	—	—
株主配当引当積立 金	—	—	14,770		—	—	—
従業員退職手当積 立金	—	—	1,460		—	—	—
特別償却準備金	—	—	336		—	—	—
固定資産圧縮積立 金	—	—	10,846		—	—	—
固定資産圧縮特別 勘定積立金	—	—	2,275		—	—	—
別途積立金	—	—	133,320		—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	48,557		—	—	—
4 自己株式	—	—	△2,641	△0.3	—	—	—
II 評価・換算差額等	—	—	16,017	2.0	—	—	—
その他の有価証券評 価差額金	—	—	16,017	2.0	—	—	—
純資産合計	—	—	432,505	54.7	—	—	—
負債純資産合計	—	—	790,777	100.0	—	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増減 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	349,280	100.0	355,086	100.0	5,805	698,652	100.0
II 売上原価	276,340	79.1	277,740	78.2	1,400	538,674	77.1
売上総利益	72,940	20.9	77,345	21.8	4,404	159,977	22.9
III 販売費及び一般管理費	65,495	18.8	67,692	19.1	2,197	134,327	19.2
営業利益	7,445	2.1	9,652	2.7	2,207	25,649	3.7
IV 営業外収益	9,445	2.7	8,790	2.5	△654	14,320	2.0
受取利息	111		513		402	666	
受取配当金	7,462		6,389		△1,073	9,700	
その他	1,871		1,887		16	3,953	
V 営業外費用	3,986	1.1	4,161	1.2	175	6,919	1.0
支払利息	797		1,192		395	1,611	
その他	3,189		2,969		△220	5,308	
経常利益	12,904	3.7	14,281	4.0	1,377	33,050	4.7
VI 特別利益	5,120	1.5	788	0.3	△4,332	5,923	0.8
固定資産売却益	3,916		—		△3,916	3,944	
投資有価証券売却益	1,096		509		△586	1,617	
その他	107		278		171	361	
VII 特別損失	5,522	1.6	2,056	0.6	△3,465	16,431	2.4
固定資産除却損	827		1,329		501	1,393	
貸倒引当金繰入額	381		—		△381	1,656	
投資損失引当金繰入額	2,741		215		△2,525	10,366	
その他	1,572		511		△1,060	3,014	
税引前中間（当期）純利益	12,502	3.6	13,013	3.7	511	22,543	3.2
法人税、住民税及び事業税	3,150	0.9	1,666	0.5	△1,484	2,245	0.3
法人税等調整額	187	0.1	965	0.3	778	2,758	0.4
中間（当期）純利益	9,164	2.6	10,381	2.9	1,216	17,539	2.5
前期繰越利益	28,927		—		—	28,927	
自己株式処分差損	1		—		—	1	
中間配当額	—		—		—	4,536	
中間（当期）未処分利益	38,091		—		—	41,930	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成18年3月31日残高（百万円）	79,863	111,579	—	111,579	16,119	205,862	221,981	△2,496	410,928	22,219	433,147
中間会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当						△4,535	△4,535		△4,535		△4,535
利益処分による役員賞与の支給						△142	△142		△142		△142
利益処分によるその他利益剰余金の積立						—	—		—		—
利益処分によるその他利益剰余金の取崩						—	—		—		—
その他利益剰余金の積立						—	—		—		—
その他利益剰余金の取崩						—	—		—		—
中間純利益						10,381	10,381		10,381		10,381
自己株式の取得								△168	△168		△168
自己株式の処分			0	0				24	25		25
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										△6,202	△6,202
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	5,703	5,703	△144	5,560	△6,202	△642
平成18年9月30日残高（百万円）	79,863	111,579	0	111,580	16,119	211,565	227,685	△2,641	416,488	16,017	432,505

(注) その他利益剰余金の内訳

	株主配当引 当積立金	従業員退職 手当積立金	特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計
平成18年3月31日残高（百万円）	14,470	1,460	626	8,358	5,696	133,320	41,930	205,862
中間会計期間中の変動額								
利益処分による剰余金の配当							△4,535	△4,535
利益処分による役員賞与の支給							△142	△142
利益処分によるその他利益剰余金の積立	300			8			△308	—
利益処分によるその他利益剰余金の取崩			△201	△308	△8		517	—
その他利益剰余金の積立				3,131			△3,131	—
その他利益剰余金の取崩			△89	△343	△3,412		3,845	—
中間純利益							10,381	10,381
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	300	—	△290	2,487	△3,420	—	6,627	5,703
平成18年9月30日残高（百万円）	14,770	1,460	336	10,846	2,275	133,320	48,557	211,565

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(3) たな卸資産

総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、432,505百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ102百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

保証債務
債務保証 8,614百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数(千株)	当中間会計期間減少株 式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式	2,043	130	19	2,154
合計	2,043	130	19	2,154

(注1) 自己株式の株式数の増加130千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 自己株式の株式数の減少19千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,309	2,093	783
関連会社株式	22,008	56,096	34,088
合計	23,318	58,190	34,871

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,324	6,606	282
関連会社株式	18,726	39,864	21,137
合計	25,051	46,470	21,419

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの (単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,309	1,999	689
関連会社株式	22,141	40,071	17,929
合計	23,451	42,070	18,618